

負担金検証調書【令和4年度交付分】

1 負担金の予算決算等について

負担金の名称	全国市議会議長会負担金		市の担当部課	議会事務局 議事課		問い合わせ先	0568-44-0307	
負担金の金額	予算額	421,000 円	当初交付額	421,000 円	決算額	421,000 円	前年度決算額	421,000 円

2 負担金の交付先について

交付先の状況	名称	全国市議会議長会		(法人格の有無)	無	代表者	坊 恭寿	所在	東京都千代田区
	構成団体	全国815市・区(792市・23区)の議会の議長をもって組織 ※区は特別区(東京都23区)							
	設置の根拠	全国市議会議長会会則(昭和41年5月25日議決、平成27年6月17日改正)							
	意思決定の方法	総会の権限に属する事項については議決により評議員又は理事会に委任でき、議決の経過及び結果を定期総会に報告、決定(全国市議会議長会会則第14条)							
事務局の体制等	所在	東京都千代田区 全国市議会議長会内				代表者	事務総長		
	事業資金の管理責任者	事務総長			事業資金の管理者	総務部長			
	契約、支出 決裁の方法	(事務局が市である場合) 市のルールに準じているか?		完全準拠でない 場合の内容等					
		(事務局が市でない場合) 具体的に記述	全国市議会議長会会則等に基づき支出(第27条)					証拠書類 の有無	有
事業資金等の保管方法	全国市議会議長会事務局管理の金融機関へ預け入れ								

3 負担金の対象となる事業等について

事業内容 (事業の全体像)	・地方自治の拡充強化に関する方策の樹立・本会の意思を国会、政府その他の関係方面に反映させるための措置・地方自治に影響を及ぼす法律又は政令その他の事項に関し、地方自治法第263条の3第2項の規定に基づく、内閣に対する意見の申出又は国会への意見書の提出・市議会の制度及び運営並びに都市行財政に関する調査研究・地方自治についての情報資料の収集作成及び配布・中央地方相互間の連絡・その他必要な事項
(犬山市の役割)	全国市議会議長会定期総会への出席
事業実績 (具体的な手法)	定期総会、各種委員会、研究フォーラム、職員研修会等の開催、月3回の市議会旬報の発行、個人情報保護条例案ほか準則の作成・提供、国への政策支援、予算要望等を実施
負担金を交付して 市が得たメリット	定期総会への出席、情報共有、議会運営上の課題等の集約、解決、議会に関する例規案の立法支援 等

4 負担金の交付先における収支等について

犬山市負担金額(当初支出額)	421,000 円	精算の有無	無	精算(返還)額	0 円	精算後の負担金の額	421,000 円
負担金の対象となる全体事業費(精算がある場合は精算前の額)	収入額	640,258,501 円	支出額	562,813,592 円	余剰額	77,444,909 円	
構成員の負担割合(根拠)	人口割、均等割(犬山市:人口50,000人以上100,000人未満 均等割261,000円、人口割160,000円)						
余剰額が発生した場合の取扱い	翌年度へ繰越					繰越額	77,444,909 円
交付先における収入の状況(精算前の額)	各市負担金473,748,000円、協議会等負担金 11,153,580円、助成金 55,000,000円、雑収入4,426,362円、繰越金95,930,559円						
交付先における 支出の状況	項目	予算(当初支出時の想定)		決算(実績)			
		積算等	金額	積算等	金額	契約の方法、相手方等	
	会議費	総会費 13,500,000円 評議員会等会議費 17,800,000円	31,300,000 円	総会費 5,048,546円 評議員会等会議費 9,022,623円	14,071,169 円	第97回定期総会経費等	
	事務費	給料等304,000,000円、旅費1,770,000円、需用費87,100,000円、福利厚生費2,600,000円、職員等研修費3,200,000円	398,670,000 円	給料等304,583,501円、旅費210,294円、需用費73,545,938円、福利厚生費1,382,157円、職員等研修費300,098円	380,021,988 円		
	政務活動費	委員会費16,600,000円、調査研修費23,100,000円、旅費4,900,000円、情報通信費1,000,000円、渉外活動費1,000,000円	46,600,000 円	委員会費6,902,249円、調査研修費5,165,068円、旅費282,416円、情報通信費167,393円、渉外活動費105,000円	12,622,126 円	関係省庁連絡費等	
	広報・研修費	旬報発行費17,600,000円、研修費50,600,000円、図書費500,000円、情報化推進費62,000,000円	130,700,000 円	旬報発行費10,256,345円、研修費29,797,362円、図書費178,596円、情報化推進費61,031,849円	101,264,152 円	市議会旬報月3回16,500部発行、議長会研究フォーラム経費等	
	年史編纂費	年史編纂費 6,500,000円	6,500,000 円	年史編纂費 4,447,444円	4,447,444 円	90年史有識者会議開催	
	補助負担金及 交付金	補助負担金20,770,000円 交付金18,605,000円	39,375,000 円	補助負担金12,952,769円 交付金16,788,644円	29,741,413 円	部会研修会補助金等	
	慶弔費	慶弔費1,000,000円	1,000,000 円	慶弔費1,080,000円	1,080,000 円	新庁舎落成記念品料、供花料、災害見舞金等	
	報償費	報償費1,800,000円	1,800,000 円	報償費1,565,300円	1,565,300 円	前年度役員記念品料	
	繰出金	表彰基金繰出金11,000,000円 職員退職基金繰出金7,000,000円	18,000,000 円	表彰基金繰出金11,000,000円 職員退職基金繰出金7,000,000円	18,000,000 円		
	予備費	予備費5,162,000円	5,162,000 円		0 円		
	合計		679,107,000 円		562,813,592 円		
	積算がない場合 の特記事項	※令和4年度の決算認定は来年度となるため、令和3年度分を記載					